

一般財団法人さっぽろ産業振興財団  
令和4年度事業計画

## I 令和4年度 事業執行方針

当財団は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上の役割を担い、中小企業支援法に基づく指定法人として、4カ所の拠点の有機的な連携と、人材の育成、創業支援、コーディネート、情報提供などの事業を通じて、広く中小企業の支援を行い、活力ある地域経済の発展に寄与してきたところである。

また、札幌市エレクトロニクスセンター及び札幌市産業振興センターの2つの施設は、平成30年度から4年間、指定管理者として管理運営を受託しており、ハード・ソフトの両面から、札幌の産業振興に貢献してきた。

令和4年度は、これらを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえながら、以下の方針により事業の推進を図ることとする。

### 1 切れ目のないきめ細やかな中小企業支援と創業支援

産業振興センターにおいては、中小企業が直面している課題解決のためのセミナーを、オンラインも活用しながら開催するほか、創業支援の強化として、スタートアップ・プロジェクトルーム入居者に対する支援や市内ベンチャー企業への支援、創業に関するセミナーの開催等を行う。中小企業支援センターでは、引き続きコロナ禍における企業の相談窓口として迅速な支援情報の提供と経営相談を行うほか、融資の相談・あっせんや融資後のフォローアップ、国や札幌市の補助金情報の提供、専門家の派遣による経営支援を行い、中小企業の経営基盤の安定強化を図る。また引き続き、財団の各拠点間や民間企業との連携を密にして切れ目のない支援を行うことで、企業の円滑な成長と新たな産業の創出を図る。

### 2 道内連携による食品開発の促進と販路拡大に向けた支援

北海道の農水畜産物の付加価値向上のために、魅力ある北海道の農水畜産資源を活用した道内の2次産業者と、市内の3次産業者との連携による新商品開発を支援するとともに、経済団体や支援機関等と連携しながら国内外への販路拡大に向けた支援を実施することで、道内食関連産業等の成長・拡大を図る。

特に、販路拡大の推進に当たっては、デザインの視点から映像を活用した販売促進・ブランディングの取組を積極的に支援していく。

### 3 IT産業の支援と先端技術を活用した他産業分野におけるDXの推進

エレクトロニクスセンター事業においては、市内IT産業の持つ先端技術や新サービスの販路拡大の支援、IT企業におけるAI人材育成を行い、IT産業の振興を進める。

また、他産業分野における中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため交流促進の活動を行い、IT産業との協業機運の醸成を図る。また、官民が保有するオープンデータ・ビッグデータの活用や、AI、IoTなどの先進的IT技術の社会実装を進めるなど、新たな価値の創造を促す取組も積極的に展開する。

### 4 クリエイティブ産業の振興とプロジェクトの創出・発掘

ICC（インタークロス・クリエイティブ・センター）においては、クリエイターと他産業との連携を通じたクリエイティブの活用促進により、市内企業の商品やサービスの高付加価値化を図っていくとともに、クリエイティブ産業におけるビジネス基盤の確立を目指し、クリエイターの育成や創業の支援、国内外の企業とクリエイターの交流促進などにより、クリエイティブ産業の振興を進める。

また、食・ものづくり、ITなど各産業振興施策や「No Maps」の取組とも連動させながら、新たな価値を創造するプロジェクトの創出・発掘に注力して、クリエイターの新たなビジネス分野への進出を支援する。

### 5 財団の組織力の強化

職員の意欲向上やプロパー職員の計画的な採用などを通じた組織力の強化に向け、職員研修の充実や人事評価制度の見直しを行い、継続的な人材の育成につなげる。

また、引き続き、プロジェクト担当が中心となって拠点間及び事業間の連携促進を図るとともに、特命事項にかかる総合調整や財団の諸課題の解決の取り組みすることで、札幌市産業振興ビジョンの実現に貢献する。

## Ⅱ 各拠点事業計画

### 1 産業振興センター

指定管理者として産業振興センターの管理運営やスタートアップ・プロジェクトルームの入居者に対する支援等を行うとともに、北大ビジネス・スプリング（ビジネス・インキュベーション施設）の入居者に対する自立化、成長のための支援も継続する。また、施設を活用した各種セミナーを実施し、企業活動を支える人材の育成や創業及び新たな事業分野への進出の促進に関する業務を実施するとともに、コロナ禍においても企業の活動が円滑に進むよう、オンラインセミナー等の開催支援に係る事業を行う。

北海道の農水畜産資源を原材料として供給する形態から、マーケットインの発想で商品化し、付加価値を付けて供給する形態への構造転換を推進する。バイヤーなどマーケティングに詳しい専門家を市内企業に派遣するほか、国の補助金を活用して、市内のデザイン会社によるデザイン思考を取り入れた伴走型支援を行い、企業が抱える商品の開発や販売における課題の解決を図る。

また、経済成長著しいアジア諸国への道産食品の輸出促進に向け、中小企業が海外商取引において生じる各種課題に対し、実情に応じた実効的な支援を行うことにより解決を図るほか、輸出拡大に向け、輸出国に適合した食品の開発支援や競争力を高めるための食品認証取得支援を行う。

「ヒト」「モノ」「カネ」といった経営資源が限られる市内の小規模ものづくり企業の製品開発補助やプロダクトデザイナーの派遣などの支援を行い、市内のものづくり産業の振興を図る。

映像の力を活用した札幌の経済活性化と地域活性化を目指し、「映像活用推進プラン」に基づいて、映像のつくり手に対する創造力強化に資する人材育成支援や映像制作の補助する一方、映像の使い手に対しても広告映像の活用を促すマッチングイベントなどの取組みなどを実施する。また、市民のシビックプライドの醸成やシティプロモートに資するフィルムコミッションの活動も引き続き行う。

所管事業	事業費・支出
産業振興センター管理運営事業 中小企業経営セミナー等事業 オンライン配信総合サポート事業 北大ビジネスインキュベーション支援事業 食品開発支援事業 食品販路拡大促進事業 台湾食品海外コーディネート事業 食品認証取得支援事業 西日本新規市場販路開拓・拡大促進事業 プロダクトデザイナー派遣事業 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業 映像産業振興事業	440,010千円

## 2 中小企業支援センター

経験豊富な相談員による経営・融資相談に加え、産業競争力強化法に基づき札幌市が策定した創業支援等事業計画に沿って支援センター内に設置された「さっぽろ創業支援プラザ」で創業相談を行うとともに、計画に参画する他機関にも出向き、起業段階に応じた支援メニューの紹介や情報提供を行い市内支援機関と連携を図りながら創業支援を促進する。

相談方法については、コロナ禍において密接防止の視点からオンライン機能を拡充して安全かつ気軽に相談できる相談窓口の提供を浸透させる。

融資あっせん後のフォローアップでは配置している中小企業診断士と連携して専門的な助言・指導を行い、創業間もない経営基盤の脆弱な中小企業者への経営課題の解決を目指す。専門性の求められる相談では、社会保険労務士によるコロナ禍における休業・時短営業やテレワーク導入などへの相談、司法書士の起業時の商業登記申請などへの相談を実施する。

また、コロナ禍対応のために札幌中小企業支援センターに併設されている「新型コロナウイルス感染症に係るワンストップ相談窓口」では、経営助言やコロナ関連融資制度の利用に向けた認定申請、国のコロナ関連支援金の事前確認などを行っている。令和4年度も引き続きこの緊急事態の下で相談支援機能の安定運営を図る。

併せて、令和4年度は札幌市にて補助金・助成金診断システムの導入を予定していることから、これを活用した情報提供及び相談窓口を強化する。

所管事業	事業費・支出
中小企業支援センター事業	76,043千円

### 3 エレクトロニクスセンター

指定管理者として、引き続きエレクトロニクスセンターの管理運営業務を行うとともに、良好な研究開発環境の提供、情報技術分野の技術革新や社会・産業構造の変化に対応するための先進的IT技術の社会実装に向けた実証実験の場の提供などを行う。

さらに、市内中小企業におけるDXに向けた取り組みの支援を実施するとともに、市内IT企業と他産業分野とのマッチングに向けた意見交換会・勉強会などの交流事業を行うほか、食・バイオ関連産業の研究開発型企業が入居できるウェットラボへの入居促進についても引き続き取り組む。

加えて、AIやAR/VRといった先端技術を持つ市内IT企業のソリューションやサービスを国内外企業に広く周知しマッチングに向けての支援を行うほか、AI、IoTなどの先進的なIT技術を、様々な企業が持つ蓄積データの分析・解析に活用し、新たなビジネスの創出に向けた取組を推進するとともに、官民が保有する様々なデータを収集、管理、提供するための共通基盤「札幌市ICT活用プラットフォーム」を引き続き運営・活用し、IT技術とデータの融合による新たなビジネスの創造を促進する。

所管事業	事業費・支出
エレクトロニクスセンター管理運営事業 技術開発室支援事業 IoT推進コンソーシアム事業 中小企業DX推進事業 XR普及促進支援事業 ITイノベーション推進事業 ICT活用プラットフォーム関連事業	259,042千円

### 4 インタークロスクリエイティブセンター（ICC）

札幌市産業振興センター指定管理者として、引き続きセンター全体との連携を図りながらICCの管理運営業務を行うとともに、クリエイティブ産業の活

性化及びクリエイティブ産業と他の産業との連携促進を目指した事業を行う。

管理運營業務では、クリエイティブルーム、クロスラボ、クロスガーデンなどの活動の場を提供し、クリエイティブ・ビジネスに係るプロジェクトを支援することにより、創業や新規事業の展開、企業や人材の誘致などを促進し、札幌市へのクリエイティブ産業の集積を目指す。

また、自主事業では、札幌のクリエイティブ産業に携わる人材の育成やコミュニティの形成、クリエイターのアイデアを具体化した新たな商品やサービスの企画・発信の支援等を行うとともに、市内企業とタイアップしたデザインコンペティションを開催するなどして、他産業におけるクリエイティブの活用を推進していく。

所管事業	事業費・支出
ICC施設管理運営事業 クリエイティブ産業振興事業	50,976千円

## 5 財団プロジェクト推進事業

札幌市産業振興ビジョンの基本理念「地域の魅力と人の活力が創り出すチャレンジ都市さっぽろ」を実現するため、特命事項にかかる総合調整など財団の諸課題の解決にスピード感をもって取り組む。

そのため、引き続きプロジェクト担当部が中心となり、各拠点間及び各事業間の連携により組織横断的な企業支援を行うとともに、札幌市が推進するスタートアップ支援とも連動した創業支援・施設のあり方（SPR、中小企業支援センター、ICC及びエレクトロニクスセンターの機能や役割）の見直しなどの取組を進めていく。

所管事業	事業費・支出
財団プロジェクト推進事業	6,023千円